

第 2 次行政改革実行計画に係る実績報告（令和元年度分）
及び中間報告（平成 29 年度～令和元年度分）

小田原市

令和 2 年(2020 年) 8 月

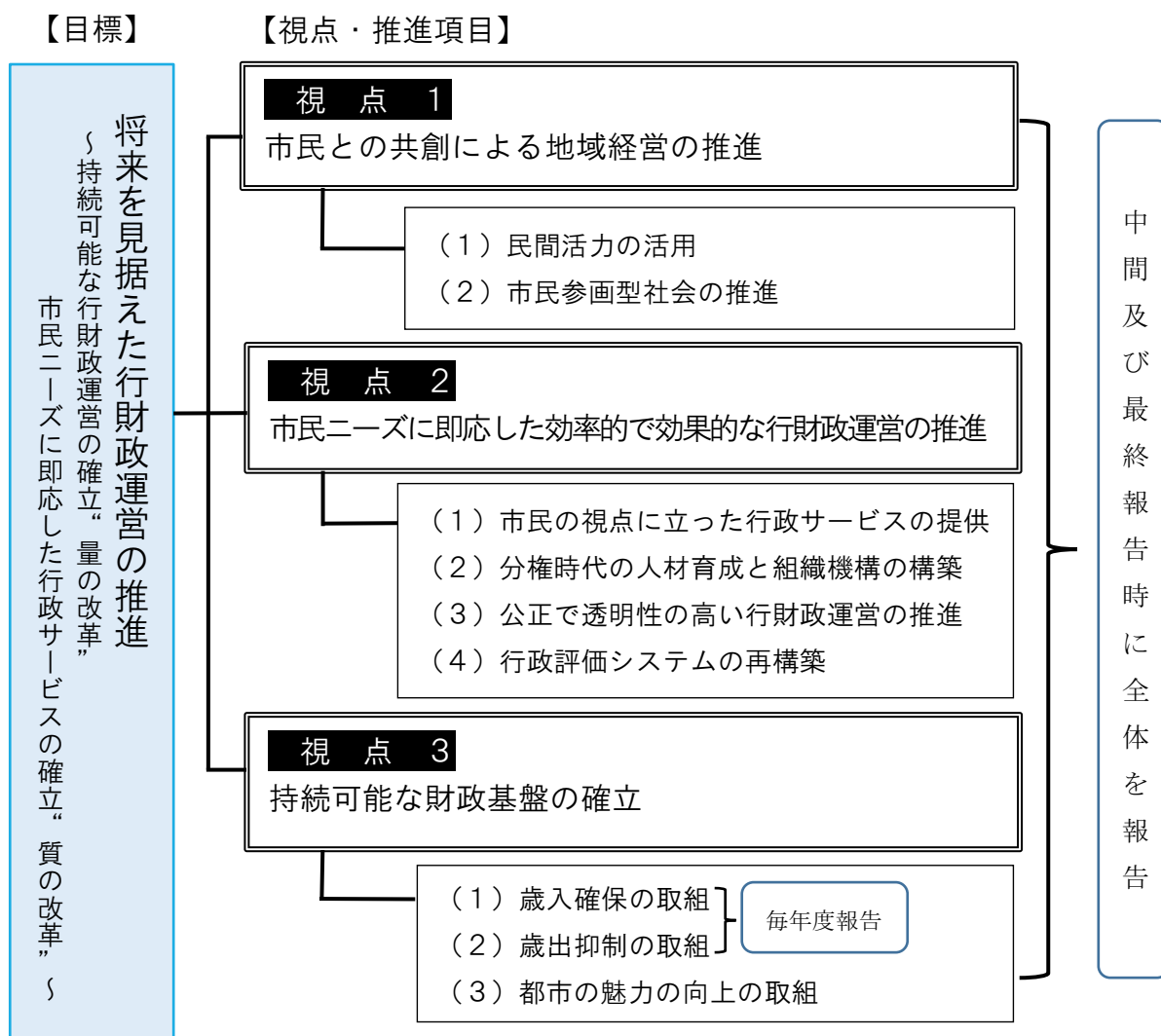
1 小田原市の行財政改革について

(1) 行財政改革の取組及び報告について

本市では、「第2次小田原市行政改革指針」に基づく具体的な取組をまとめた「第2次行政改革実行計画」を中心に行財政改革に取り組んでいます。当該計画は平成29年度から令和4年度までに取り組む内容をまとめたものですが、更なる行財政改革を進めていくためには、既存の取組のみならず、不断の事務事業見直しを進めていく必要があります。それら全ての行財政改革の取組実績を報告するものです。

(2) 行財政改革の考え方と実績報告の対象

以下に掲げる視点に基づき、行政サービスの質の向上を目的とした「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」を進めてまいります。このうち、視点3-1「歳入確保の取組」及び3-2「歳出抑制の取組」以外の「質の改革」に重きを置いた取組においては、中長期的な視点を持って取り組んでいくものであることから、計画期間の中間及び最終報告時にこれらを含めた全体の報告を行います。



2 令和元年度分の実績報告

(1) 財政効果額について

令和元年度に新たに着手した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・	273,846 千円
-------------------------	------------

うち事業費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	108,997 千円
--------------------------	------------

うち人件費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	164,849 千円
--------------------------	------------

【特別会計及び企業会計】(補足)

財政効果額 6,908 千円（うち事業費ベース：5,725 千円、人件費ベース 1,183 千円）

参考（財政効果額の考え方）

- ① 事業費ベース：広告収入の確保や委託料削減等の取組を実施することによって、取組前と比較した場合にどの程度の歳入増加や歳出抑制に繋がったかを効果額として表しています。なお、取組の実施に際し、必要となる経費はこの効果額から差し引くこととしています。
- ② 人件費ベース：事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の減を一定の基準に基づいて金銭換算し、効果額として表しています。

これらを合算したものを全体の「財政効果額」として表しているものであり、平成 29 年度から令和 4 年度までの 6 年間の効果額の累積が 14.5 億円となるよう行財政改革に取り組んでいくものです。

（２）個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

① 市有財産の有効活用

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	管財課	普通財産（土地）の売却	管財課が管理する普通財産の中には、隣接する民有地の用地処理が必要なものなど、売却するために解決すべき課題がある土地が存在する。これらの課題を解決し、売却することで歳入の確保を図った。	31,811	31,811	0	31,811	一般

② 受益者負担の適正化

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	環境保護課	斎場使用料の見直し	令和元年7月からの新斎場供用開始に合わせ、斎場使用料の見直しを図った。 【従来】 （1体につき）市内居住者の火葬室使用料0円、遺体安置室8,000円、市外居住者の火葬室使用料（大人）38,000円、（小人）19,000円など 【見直し後】 （1体につき）市内居住者等の火葬室使用料（大人）12,000円、（小人）6,000円、（臓器等）2,000円、遺体安置室3,000円、待合室（2室目以降1室につき）5,000円、市外居住者の火葬室使用料（大人）78,000円、（小人）39,000円、（臓器等）13,000円、遺体安置室16,000円、待合室（2室目以降1室につき）10,000円	9,857	9,857	0	51,911	一般
2	医事課	診断書等の交付手数料等の見直し	「受益者負担の在り方に関する基本方針」に基づき、診断書等の交付手数料等を見直した。 診断書 1,620円→2,200円 死亡診断書 3,240円→3,300円 特殊診断書 4,320円→5,500円 証明書 640円→1,100円 特殊証明書 2,160円→3,300円 特殊診断書（労災用）4,000円→5,000円	1,618	1,618	0	11,326	企業

③ その他歳入の増に係る取組

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	資産税課	課税の公平性担保に向けた償却資産課税に係る人員配置の見直し	固定資産税は、土地、家屋、償却資産に課税されるが、このうち償却資産については、地方税法第383条より申告制となっている。このことから、「未申告のもの（＝課税できていないもの）」があると考えられるため、新たに職員を配置し、業種別のデータベースの作成、未申告者の調査、正しい申告を促すことにより、適正かつ公平な申告・課税とするため人員配置を見直した。	13,280	13,280	0	120,848	一般
2	保険課	交付金を活用した協力連携事務の拡充	国民年金等事務費交付金を活用し、国民年金業務に関する広報活動や個人への年金制度の説明等（協力連携事務）について積極的に実施し、市民サービスの向上を図った。	1,569	1,569	0	6,276	一般

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
3	保育課	上府中保育園の公私連携型保育所への移行	(社) 西さがみ福祉会に運営委託している上府中保育園については、公立保育園であったことから、国・県からの負担金や補助金が見込めず、また、委託に係る事業費はすべて一般財源であったため、実施形態を新制度で創設された民間運営の「公私連携型保育所」に移行し、国・県からの負担金を確保することで財政負担を軽減した。	67,064	66,276	788	268,256	一般

【歳出の削減】

① サービスの見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	戸籍住民課	住民窓口の再編	支所等施設の著しい老朽化や住民窓口の利用状況等を踏まえ、窓口のあり方を検討した結果、証明書郵便局交付サービスやコンビニ交付サービスの導入により、窓口サービスの利便性を確保しつつ、支所等機能や施設の再編を行い、15か所の出先住民窓口を4か所に集約した。	127,727	1,519	126,208	455,500	一般
2	高齢介護課	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業の見直し	高齢者の心身の健康増進を図るため、市内在住の70歳以上の方が、はり・きゅう等の施術を受ける場合に、施術費の一部を助成するため、1回につき1,000円分×3枚の助成券の綴りを、1人あたり年1回交付してきた。対象者の利用状況や他市における同様事業の実施状況、75歳以上の高齢者については全額県費助成されること等を踏まえ、令和元年度から対象年齢を引き上げ、令和5年度をもって対象者を75歳以上とする。	215	215	0	2,150	一般
3	給水課	メーターボックスの無償貸与の見直し	水道メーターボックスは、水道普及率の向上を図るため水道メーターの口径が25ミリメートル以下のものは、無償で貸与してきた。しかし、県内の水道事業体において貸与している事例が少ないことや水道メーターボックスの仕様に関する要望があることから、平成31年4月から無償貸与を廃止し、使用者に負担していただくこととした。これにより水道メーターボックスの購入費の削減が見込まれることとなった。	4,107	4,107	0	16,428	企業

② イベント・啓発事業の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	総務課	小田原市統計グラフコンクール事業の見直し	本市の統計グラフコンクールは、市内の小中学校の児童生徒を対象とした歴史のあるコンクールであるが、県においても同旨のコンクールが行われており、市独自のコンクールを実施している自治体は少ないことを踏まえ、共催である教育委員会とも調整した結果、平成30年度で事業を終了した。	1,577	0	1,577	6,308	一般
2	地域安全課	小田原地方交通安全総ぐるみ大会の見直し	この大会は、小田原警察署管内1市3町と交通安全関係機関・団体により、昭和41年から実施。近年は、関係者による大会宣言を行ったものの、功労者やポスターコンクールの表彰式が中心であった。各市町でも交通安全キャンペーンなど啓発活動を行い、また同時期に同種大会を実施している町もあり、1市3町及び警察などの関係機関・団体との連携は既に図れていたことから、平成30年度の大会をもって廃止した。令和元年度からは、各市町で大会を実施することとし、本市では、小田原市交通安全総ぐるみ大会を開催した。また、小田原交通安全協会に対し、大会に係る経費を補助していたが、廃止に伴い、補助金額から相当分を削減した。	105	105	0	5,151	一般

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
3	スポーツ課	スポーツ振興祝い金交付事業の見直し	スポーツの振興を図るため、市民及び市内に所在する団体を対象に国又は地方公共団体等が行うスポーツ振興事業に参加する場合に祝い金を交付していたが、制度の存在を知る一部の方の支援にとどまり、公平性に欠けることから廃止した。 なお、全国大会出場者等については、市長表敬訪問や市体育協会主催の「新春スポーツ人の集い」にて優良選手を表彰しており、「新春スポーツ人の集い」に対し市が補助金を支出していることから、当該事業をアスリートへの支援の一つと考えている。	1,170	382	788	4,680	一般
4	農政課	教育ファーム推進事業の見直し	教育ファーム推進事業は、農業体験を通じて、子ども達が地域の農産物についての関心と農業への理解を深めてもらうことを目的とし、市内小学校を対象として、稲作体験を継続的に実施できるよう、体験に必要な苗等を現物支給していた。 事業実施から10年が経過し、JAかながわ西湘の類似事業との統合や学校と農業者が直接連携して実施することが可能となるなど、農業分野では一定の成果を得たと評価できるため、平成30年度をもって事業を廃止した。	839	51	788	3,356	一般
5	予防課	小田原市幼年消防クラブ消防車お絵描き展示会の見直し	秋季火災予防運動期間の土曜日、日曜日の2日間（両日とも10時から15時）、ダイナシティウエストにおいて、幼年消防クラブの園児が描いた絵画の展示を行うとともに、予防課員及び女性分団員が火災予防広報を行っているが、来場者の来館日及び時間等を鑑み、職員等が対応する時間を見直した。	1,183	0	1,183	4,732	特別
6	教育指導課	教育課程の改訂等による学校行事の見直し	【小学校体育大会】 教育課程の改定等の理由により、授業時間数の確保が難しくなることや教職員の負担軽減を図る必要があること、また、令和元年度は城山陸上競技場は使用制限があることから、平成30年度をもって小学校体育大会を廃止することを決定した。 【小学校音楽会】 教育課程の改訂等により、授業時間数の確保が難しくなることや教職員の負担軽減を図る観点から、令和2年度から小学校音楽会の廃止を決定した。	1,877	1,483	394	11,798	一般

③ 組織運営・事務執行の合理化

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	職員課	庶務事務システムを利用した年末調整事務の効率化	職員の年末調整の届出及び入力作業を庶務事務システムを利用して行い、事務を効率化した。	1,577	0	1,577	6,308	一般
2	職員課	出納員及び現金取扱員の辞令・身分証票の見直し	出納員及び現金取扱員の辞令・身分証票の作成等には時間を要し、またその必要性にも疑義が生じたため、業務の見直しとして身分証票の廃止などを行った。	394	0	394	1,576	一般
3	職員課	RPA活用による時間外勤務時間の管理	所属職員の時間外勤務時間の管理について、所属長の負担軽減や全体の効率化を図ることを目的に、職員課で集計した各課の実績をRPAにより自動発信等する仕組みを構築。	1,183	0	1,183	13,014	一般
4	管財課	廃道水路敷払下げ手続きの簡略化	廃道水路敷は無番地であるため、払い下げに際して市が地番の設定に係る表示・保存登記を実施した後に、申請を受理し、契約・売却してきた。 この表示・保存登記を、売買契約締結後に申請者が行うよう事務を改めることにより、表示・保存登記にかかる市の事務処理経費が削減された。 また、申請から契約までの期間が短縮されるメリットもある。	394	0	394	1,576	一般

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
5	契約 検査 課	低入札価格調 査制度の導入	公共工事のダンピング受注対策として低入札価格調査制度（以下「同制度」という。）があるが、本市では最低制限価格制度を導入していること、また、契約までに相応の日数を要することから、同制度の導入を見送ってきた経緯がある。しかし、試行で実施中の総合評価方式入札対象工事において、国からの通知に基づき同制度を導入する必要があるが出てきたことなどから、平成29年度から同制度の検討を行い、令和元年度から総合評価方式入札対象工事において同制度を導入することとした。同制度の導入の結果、ダンピング受注対策のみならず、入札状況によっては落札率の低下に伴う歳出減が見込まれることとなった。	0	0	0	1,683	一般
6	地域 安全 課	小田原市交通 指導員の廃止	非常勤嘱託員である交通指導員については、これまで、主に各種公共行事等の街頭指導に従事してきたが、行事の実施主体（外郭団体）による街頭指導が業者への委託が主となっており、当初の目的が達成されたものとみなしたことから、令和元年5月末の任期満了（3年任期）に合わせ新たな委嘱を行わず廃止とした。	1,121	727	394	4,919	一般
7	文化 政策 課	かもめコン サート事業の 役割分担の見 直し	かもめコンサートは、作曲家・故石井欽氏の寄贈ピアノを活用し、かもめ図書館内で年3回程度開催するピアノコンサートであり、市民主体の実行委員会が企画・運営を行っている。市は会場確保、広報、申込受付及び当日対応を担当・協力しているが、当日対応の業務（会場設営、リハーサル、本番）を実行委員会へ移管し、より市民主体の音楽コンサートとして発展させていくよう見直した。	394	0	394	1,576	一般
8	エネ ルギ ー 政策 推 進 課	再エネ・省エ ネに関する取 り組みの登録 制度の見直し	地域における再エネ・省エネの自立的な取組を「見える化」することでこれらの取組をさらに促進させるため、再エネ・省エネに関する取組の登録制度を実施してきた。しかし、既にホームページ等で地域の自立的な取組を紹介し「見える化」することで取組促進を図っていることから、登録制度実施の費用対効果を勘案し事業を廃止した。	805	17	788	3,220	一般
9	産 業 政 策 課	中小企業経営 支援事業の見 直し	青年経営者団体(JNET)の育成や青年経営者の自立的な経営のため、研修の機会等の確保として、JNETが実施する経営セミナー費用を支援していたが、JNETの自主的な運営による事業展開が可能なため、令和元年度から廃止した。	70	70	0	280	一般
10	農 政 課	市民農園整備 事業事務の見 直し	民営による市民農園の開設が増加したため、市が開設していた別堀地区市民農園については、令和元年度末に廃止した。また、契約事務等の運営をサポートしていた市民農園について、令和元年度に3箇所の自立を促がした。残る1箇所についても、引き続き運営の自立を促していく。	1,182	0	1,182	8,709	一般
11	ま ち づ く り 交 通 課	公共交通ネッ トワーク充実 促進事業にお ける酒匂川流 域地域公共交 通活性化検討 会の統合	酒匂川流域地域公共交通活性化検討会については、流域の2市5町（小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町）により、公共交通の活性化向け「さかわがわ流域バスマップ」の作成・配布を行っていたが、当該圏域を包含する県西地域の2市8町により、神奈川県西部広域行政協議会都市交通部会が設置されている。バスマップについては、市町村振興協会助成金と各市町の負担金を合わせて作成しているが、助成期間が平成30年度までとなっていることから、これを契機に、検討会の取組を都市交通部会へ統合することとし、令和元年度に統合した。	1,448	265	1,183	5,792	一般
12	学 校 安 全 課	給食調理業務 委託の推進の 検討	学校給食の正規調理職員退職による職員が補充されないことや正規職員の退職時における技術面の継承等が課題になっており、民間にできることは民間に任せる観点や、民間のノウハウを活用した業務の効率化と効果的な運営を進める必要があることから、令和元年度は小学校2校の調理業務を委託化した。調理業務の委託化は、今後も継続して着実に推進していく必要がある。	3,715	△ 21,132	24,847	18,456	一般

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
13	議会総務課	議会だより発行事業のチェック体制見直し	議会だよりの発行にあたっては、担当者が作成した原稿を委託業者が印刷し、初稿が納品される。その後、係内全員で内容の確認をしていたが、チェック体制の効率化を図る必要があったため、平成30年度は、確実で効率的なチェック方法の検討を行い、令和元年度から、内容確認の際、担当を決めて確認ページを割り振り、重点的にチェックを行うよう見直した。	394	0	394	1,576	一般
14	・選挙管理委員会事務局 ・選対課 ・職員の課	委嘱状等の紙媒体による職員あて通知方法の見直し	業務簡素化・ペーパーレスの観点から職員個人あての発令・通知方法を見直し、紙媒体の委嘱状配付から公開羅針盤での一覧表掲示等による発令・通知を行うこととした。	394	0	394	1,576	一般

④ 補助金・負担金の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	商業振興課	「小田原どん」事業費補助金の見直し	「小田原どん」の運営組織である小田原どん提供店連絡会を支援するため、事業費（総額1,000千円）の一部を補助していたが、平成20年度の事業開始から10年が経過することから、提携店連絡会による事業の自立運営を促すため、平成30年度をもって当該事業に対する補助金を廃止した。	494	100	394	1,976	一般

⑤ 施設の管理運営に係る見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	地域安全課	民間サービスの活用による富水駅自転車駐車場の見直し	富水駅の自転車駐車場については、個人から土地を借り上げて市が設置しているもの（無料）と、民間（小田急電鉄株）により運営されているもの（有料）があり、市営駐車場を廃止しても民間駐車場で収容可能であることから、市営駐車場を廃止した。	286	286	0	4,906	一般
2	水産海浜課	交流促進施設への指定管理者制度の導入	小田原漁港交流促進施設（漁港の駅 TOTOCO小田原）は、令和元年11月に開業した。施設の管理運営に当たっては、指定管理者制度を導入し、水産物等の販売施設及び飲食物提供施設等の利用料金を指定管理者の収入とする「利用料金制」を採用し、指定管理施設における年間の売上額の一部は、将来的な大規模修繕に備えるため、市へ納入することとした。	2,904	2,116	788	13,952	一般

3 中間報告

(1) 量の改革

① 財政効果額について

平成 29 年度から令和元年度に実施した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・	638,043 千円
うち事業費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	324,945 千円
うち人件費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	313,098 千円

【特別会計及び企業会計】(補足)

財政効果額 286,627 千円（うち事業費ベース 261,238 千円、人件費ベース 25,389 千円）

② 個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

○ 市有財産の有効活用

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6 年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	旧片浦中学校の活用	△ 361	△ 1,937	1,576	15,503	H30	一般	企画政策課・教育 総務課
2	普通財産（土地）の売却	31,811	31,811	0	31,811	R1	一般	管財課
3	文化財整理室における自動販売機 の設置による財源確保	30	30	0	90	H30	一般	文化財課

○ 広告収入の確保

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6 年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	小田原球場等への広告物の設置許 可制度の導入	0	0	0	472	H30	一般	みどり公園課

○ 受益者負担の適正化

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	ときめき国際学校委託化と参加者負担金の見直し	3,232	2,050	1,182	7,664	H29	一般	文化政策課
2	し尿手数料の減免制度の見直し	3,147	2,359	788	7,542	H29	一般	環境保護課
3	斎場使用料の見直し	9,857	9,857	0	51,911	R1	一般	環境保護課
4	わんぱくらんどの駐車料金の値上げ	19,759	19,759	0	49,759	H30	一般	みどり公園課
5	下水道使用料の減免制度の見直し	53,135	52,347	788	127,997	H29	企業	下水道総務課
6	診断書等の交付手数料等の見直し	1,618	1,618	0	11,326	R1	企業	医事課

○ その他歳入の増に係る取組

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	課税の公平性担保に向けた償却資産課税に係る人員配置の見直し	13,280	13,280	0	120,848	R1	一般	資産税課
2	交付金を活用した協力連携事務の拡充	1,569	1,569	0	6,276	R1	一般	保険課
3	上府中保育園の公私連携型保育所への移行	67,064	66,276	788	268,256	R1	一般	保育課
4	花づくり講習会参加者への材料費の徴収	102	102	0	252	H30	一般	みどり公園課
5	市営住宅における滞納整理業務の強化の検討	1,202	1,202	0	3,005	H30	一般	建築課
6	地域医療連携・相談体制の強化の検討	31,546	31,546	0	115,444	H29	企業	医事課
7	市立病院における安定した収入の確保対策	87,275	87,275	0	120,188	H29	企業	医事課
8	水道事業における保有資金の効率的な運用による預金利息の増収	1,013	1,013	0	1,880	H29	企業	営業課
9	ごみ処理運搬手数料に係る小田原水道サービスセンター負担分の収入	68	68	0	125	H29	企業	営業課

【歳出の削減】

○ サービスの見直し

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	広報紙発刊事業の見直し	44,178	41,814	2,364	88,356	H29	一般	広報広聴課
2	動く市政教室の廃止	10,677	30	10,647	21,354	H29	一般	広報広聴課
3	インターネット安全教室事業の見直し	788	0	788	1,970	H30	一般	情報システム課
4	市税口座振替推進事業の見直し	990	202	788	2,475	H30	一般	市税総務課

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
5	住民窓口の再編	69,355	△ 56,853	126,208	455,500	R1	一般	戸籍住民課
6	高齢者はり・きゅう・マッサージ 等施術費助成事業の見直し	215	215	0	2,150	R1	一般	高齢介護課
7	健康相談事業の一部見直し	2,376	10	2,366	5,940	H30	一般	健康づくり課
8	就職情報提供事業の見直し	1,410	1,410	0	3,525	H29	一般	産業政策課
9	宅地内漏水調査業務の見直し	2,810	2,260	550	8,399	H30	企業	給水課
10	メーターボックスの無償貸与の見 直し	4,107	4,107	0	16,428	R1	企業	給水課

○ イベント・啓発事業の見直し

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	小田原市統計グラフコンクール事 業の見直し	1,577	0	1,577	6,308	R1	一般	総務課
2	関係団体との連携による防犯啓発 事業の見直し	4,150	206	3,944	10,375	H30	一般	地域安全課
3	小田原地方交通安全総ぐるみ大会 の見直し	105	105	0	5,151	R1	一般	地域安全課
4	地域防災の日防災行政無線放送事 業の啓発終了	788	0	788	1,970	H30	一般	防災対策課
5	文学のまちづくり事業の見直し	230	230	0	530	H29	一般	図書館
6	スポーツ振興祝い金交付事業の見 直し	1,170	382	788	4,680	R1	一般	スポーツ課
7	敬老行事の見直し	16,725	16,725	0	36,519	H29	一般	高齢介護課
8	官民連携による若年者雇用支援事 業の再編	2,430	66	2,364	4,860	H29	一般	産業政策課
9	旬の野菜を使った料理教室の見直 し	2,364	0	2,364	4,728	H29	特別	農政課
10	一夜城春まつり・秋まつりへの参 画の見直し	2,401	35	2,366	6,055	H30	一般	農政課
11	小田原・十郎梅ブランド向上協議 会と小田原梅品評会の統合	4,064	120	3,944	10,160	H30	一般	農政課
12	教育ファーム推進事業の見直し	839	51	788	3,356	R1	一般	農政課
13	小田原市排水設備指定工事店表彰 制度の見直し	798	10	788	1,995	H30	企業	下水道総務課
14	小田原市幼年消防クラブ 消防車お絵描き展示会の見直し	1,183	0	1,183	4,732	R1	特別	予防課
15	民間搬送事業者認定事業の定期講 習を定期救命講習と併催	1,182	0	1,182	2,364	H29	特別	救急課
16	教育課程の改訂等による学校行事 の見直し	1,877	1,483	394	11,798	R1	一般	教育指導課

○ 組織運営・事務執行の合理化

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	職員提案制度及び実績褒章制度 グッジョブおだわらの見直し	1,182	0	1,182	2,364	H29	一般	企画政策課
2	事務事業評価様式の簡素化・活用 に関する見直し	28,395	0	28,395	56,790	H29	一般	企画政策課
3	事務室レイアウト図の更新頻度見 直し	1,182	0	1,182	2,364	H29	一般	企画政策課
4	富士箱根伊豆交流圏市町村ネット ワーク会議の会長職に係る見直し	12,620	0	12,620	13,408	H30	一般	企画政策課
5	企画部所管事務の見直しによる全 庁的な負担の軽減	3,944	0	3,944	9,860	H30	一般	企画政策課ほか
6	市有建築物の計画的な保全	5,125	0	5,125	12,223	H29	一般	公共施設マネジメ ント課
7	出勤簿の廃止	15,381	0	15,381	30,762	H29	一般	職員課
8	ICTの利活用による人事関係等の事 務処理改善	1,970	0	1,970	4,334	H29	一般	職員課
9	職員住居手当の見直し	66,774	66,774	0	267,096	H30	一般	職員課
10	庶務事務システムを利用した年末 調整事務の効率化	1,577	0	1,577	6,308	R1	一般	職員課
11	出納員及び現金取扱員の辞令・身分 証票の見直し	394	0	394	1,576	R1	一般	職員課
12	RPA活用による時間外勤務時間の管 理	1,183	0	1,183	13,014	R1	一般	職員課
13	複合機の印刷・コピー費用の縮減	14,860	14,860	0	32,542	H29	一般	情報システム課
14	認証システム、監視システム及び LGWAN-FWの賃借料の縮減	2,835	2,835	0	8,505	H30	一般	情報システム課
15	加除式例規類集の廃止	11,043	8,679	2,364	22,086	H29	一般	総務課
16	個人情報取扱事務登録簿の更新作 業の効率化	1,182	0	1,182	2,364	H29	一般	総務課
17	行政情報センターにおける事務の 効率化	788	0	788	1,970	H29	一般	総務課
18	予算科目の細分化による決算事務 の軽減・簡素化	3,549	0	3,549	14,196	H30	一般	財政課
19	廃道水路敷払下げ手続きの簡略化	394	0	394	1,576	R1	一般	管財課
20	低入札価格調査制度の導入	0	0	0	1,683	R1	一般	契約検査課
21	滞納整理管理システム更新におけ るクライアントPCの発注方法の見 直し	3,355	3,355	0	6,710	H29	一般	市税総務課
22	大手法人動向調査事務の見直し	2,364	0	2,364	4,728	H29	一般	市民税課・資産税 課
23	競輪場における警備保安業務委託 の見直しによる委託料の縮減	2,427	2,427	0	4,854	H29	特別	事業課
24	投票所臨時従業員の勤務体制の見 直しによる賃金の縮減	4,605	4,605	0	9,210	H29	特別	事業課
25	小田原市交通指導員の廃止	1,121	727	394	4,919	R1	一般	地域安全課
26	芸術文化活動専門員の見直し	3,925	3,925	0	14,794	H30	一般	文化政策課

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
27	かもめコンサート事業の役割分担の見直し	394	0	394	1,576	R1	一般	文化政策課
28	清閑亭機械警備業務の契約見直し	2,295	1,112	1,183	7,074	H29	一般	文化財課
29	文化財保護委員会千代部会の見直し	1,624	48	1,576	4,060	H30	一般	文化財課
30	再エネ・省エネに関する取り組みの登録制度の見直し	805	17	788	3,220	R1	一般	エネルギー政策推進課
31	介護保険窓口業務における委託化等による職員配置の見直し	8,668	△ 7,108	15,776	21,346	H30	特別	高齢介護課
32	国民年金年金届書等の送付方法の見直し	1,182	0	1,182	2,364	H29	一般	保険課
33	滞納整理管理システム更新におけるクライアントPCの発注方法の見直し	1,677	1,677	0	3,354	H29	特別	保険課
34	国民年金届書の電子媒体化による経費削減	372	372	0	930	H30	一般	保険課
35	岸和田市との友好都市交流事業の見直し	2,834	468	2,366	7,085	H30	一般	青少年課
36	中小企業経営支援事業の見直し	70	70	0	280	R1	一般	産業政策課
37	市民農園整備事業事務の見直し	1,576	0	1,576	8,709	R1	一般	農政課
38	建築物に係る紛争相談開催回数見直し	1,542	360	1,182	2,874	H29	一般	都市政策課
39	街づくりルール改革計画推進事務の見直し	3,549	0	3,549	7,098	H29	一般	都市政策課
40	公共交通ネットワーク充実促進事業における酒匂川流域地域公共交通活性化検討会の統合	1,448	265	1,183	5,792	R1	一般	まちづくり交通課
41	地域安心安全道づくり事業における事務の見直し	1,576	0	1,576	3,940	H30	一般	建設政策課
42	土砂災害警戒区域等パトロールの見直し	3,154	0	3,154	7,885	H30	一般	建設政策課
43	久野霊園管理システムの導入検討	1,409	1,409	0	3,182	H30	一般	みどり公園課
44	下水道事業における設計・積算基準の見直し	3,944	3,550	394	12,626	H30	企業	下水道整備課
45	債権者に対する口座振替通知書の段階的見直し	1,045	651	394	3,889	H30	一般	出納室
46	消防における文書管理事務の簡素化	788	0	788	1,970	H30	特別	小田原消防署消防課
47	検定満期時における水道メーター交換の見直し	12,768	12,768	0	31,248	H30	企業	給水課
48	水道局における「平面図作成業務」の一部効率化	1,788	1,000	788	4,470	H29	企業	工務課
49	水道局における水質検査の見直し	1,416	1,416	0	3,540	H30	企業	水質管理課
50	給食調理業務委託の推進の検討	3,715	△ 21,132	24,847	18,456	R1	一般	学校安全課
51	教職員海外研修事業の見直し	1,086	298	788	3,162	H30	一般	教育指導課
52	幼稚園臨時職員（介助教諭）の配置の見直し	4,973	4,973	0	12,212	H30	一般	教育指導課
53	投票立会人人員数の見直し	2,355	2,355	0	4,710	H29	一般	選挙管理委員会事務局

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
54	本会議・委員会における会議録校正事務の効率化	7,888	0	7,888	20,240	H30	一般	議会総務課
55	議会だより発行事業のチェック体制見直し	394	0	394	1,576	R1	一般	議会総務課
56	委嘱状等の紙媒体による職員あて通知方法の見直し	394	0	394	1,576	R1	一般	選挙管理委員会事務局・防災対策課・職員課

○ 補助金・負担金の見直し

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	防犯指導員協議会小田原支部会補助金の見直し	62	62	0	295	H30	一般	地域安全課
2	保育所運営費加給補助金の段階的見直し	47,689	46,901	788	123,163	H29	一般	保育課
3	中心市街地活性化協議会運営事業費補助金の見直し	2,483	2,089	394	5,921	H30	一般	商業振興課
4	「小田原スイーツ」事業費補助金の見直し	988	200	788	2,470	H30	一般	商業振興課
5	「小田原どん」事業費補助金の見直し	494	100	394	1,976	R1	一般	商業振興課
6	地域産木材の利用拡大に向けた支援方法の見直し	5,622	890	4,732	14,055	H30	一般	農政課
7	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費の見直し	96	96	0	240	H30	一般	まちづくり交通課
8	景観形成修景費補助金の見直し	1,152	1,152	0	1,938	H30	一般	まちづくり交通課
9	狭あい道路整備事業における補助要綱の見直し	20,822	18,458	2,364	57,737	H29	一般	土木管理課

○ 施設の管理運営に係る見直し

NO	取組名	H29～R1 財政 効果額	内訳		6年間 財政効果額 見込み	実施 年度	会計 種別	所属
			事業費 ベース	人件費 ベース				
1	市庁舎上下水道使用料の削減	7,150	7,150	0	16,024	H29	一般	管財課
2	民間サービスの活用による富水駅自転車駐車場の見直し	286	286	0	4,906	R1	一般	地域安全課
3	図書館における照明のLED化による光熱水費の削減	435	435	0	2,668	H29	一般	図書館
4	交流促進施設への指定管理者制度の導入	2,904	2,116	788	13,952	R1	一般	水産海浜課
5	下水道管理センター管理事務に関する見直し	40,878	40,878	0	102,742	H29	企業	下水道整備課
6	下水道施設における電気料金の見直し	5,488	4,700	788	14,770	H30	企業	下水道総務課
7	市立病院における電気料金の引き下げ	5,150	5,150	0	19,250	H29	企業	経営管理課
8	水道局における動力費の削減（電気料金）	9,931	9,931	0	22,531	H30	企業	水質管理課

(2) 質の改革

① 市民との共創による地域経営の推進

○ 民間活力の活用

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	公共施設の運営管理、整備等における公民連携の推進	公民連携手法の導入件数	14件 [H28年度末現在]	17件	26件	公共施設マネジメント課
2	民間団体との連携による援農者の養成	援農者養成講座修了者人数	0人 [H28年度末現在]	【片浦地区】 283人 【曾我地区】 133人	30人	農政課
3	高田浄水場等運転管理業務の委託（委託範囲の拡大）	清掃業務等にかかる民間委託人工	0人工 [H28年度末現在]	0.88人工	0.47人工	水質管理課

○ 市民参画型社会の推進

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	地域コミュニティ組織との協働によるまちづくり	分科会数	33分科会 [H28年度末現在]	92分科会	111分科会	地域政策課
2	キャンパスおだわら事業の見直し	運営体制の見直し	-	見直し済み	R4年度までに実施	生涯学習課
3	小田原森里川海インキュベーション（事業創出）事業・環境再生活動推進事業における運営形態の見直し	①「おだわら環境志民ネットワーク」の法人化 ②市民主体の運営形態へ移行	-	検討中	①R4年度中に実施 ②R4年度中に実施	環境政策課
4	官・民・地域との協働による広場・公園づくり	官・民・地域との協働による広場・公園づくり数	0箇所 [H28年度末現在]	1箇所	1箇所	みどり公園課
5	学校運営協議会制度の推進	市立小学校設置校数	5校 [H28年度末現在]	25校	25校	教育指導課
6	特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくりに取り組む研究会数	42研究会 [H28年度末現在]	42研究会	42研究会	教育指導課

② 市民ニーズに即応した効率的で効果的な行財政運営の推進

○ 市民の視点に立った行政サービスの提供

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	システムの共同利用の推進	共同運用するシステムの数	4システム [H28年度末現在]	5システム	6システム	情報システム課
2	新たな付加価値を追加した新図書館システムを導入検討	一人当たりの貸出・返却に要する時間	60秒 [H28年度末現在]	10秒	10秒	図書館
3	ごみの減量・資源化の推進	家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量	509g [H30年度]	510g	484g [R6年度]	環境政策課
		事業ごみ排出量	15,762t [H30年度]	15,503t	15,907t [R6年度]	
		資源化率	24.6% [H30年度]	24.8%	24.9% [R6年度]	
4	ごみに関する市民サービスの向上	地域勉強会等実施回数	35回 [H28年度]	33回	50回	環境政策課
5	市行政文書等の音声データによる情報提供	音声データにより提供した市行政文書等数	0件 [H28年度末現在]	0件	15件	障がい福祉課
6	生活保護担当課との連携による年金請求事務の効率化	年金請求書の請求数	0件 [H28年度末現在]	9件	60件	保険課
7	がん検診集団検診の申込方法の多様化	がん検診集団検診における予約受付方法	1種類 [H28年度末現在]	4種類	4種類	健康づくり課

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
8	学力向上支援事業の推進	国語や算数・数学の授業が分からないと感じている児童生徒の割合	国語20%、算数・数学23% [H27年9月現在]	国語18.9%、算数・数学20.1%	国語10%、算数・数学11%	教育指導課
9	支援教育事業の推進	巡回相談の実施回数	36回 [H27年度現在]	36回	36回	教育指導課

○ 分権時代の人材育成と組織機構の構築

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	働き方改革に関する取組	ストレスチェックの総合健康度数値	51.0ポイント [H28年度]	50.5ポイント	52.0ポイント	職員課
2	消防庁舎再整備事業の推進	消防署所数	11署所 [H28年度末現在]	11署所	10署所	消防総務課
3	公立幼稚園のあり方の検討	公立幼稚園数	6園 [H29年4月現在]	6園	5園	教育指導課
4	教職員研修事業の推進	国語や算数・数学の授業が分からないと感じている児童生徒の割合	国語20%、算数・数学23% [H27年9月現在]	国語18.9%、算数・数学20.1%	国語10%、算数・数学11%	教育指導課

○ 公正で透明性の高い行財政運営の推進

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	新公会計制度の導入及び活用	新公会計制度の導入	-	導入済み	R2年度までに導入	企画政策課・公共施設マネジメント課・財政課・管財課
2	清掃管理業務の仕様見直しに向けた助言	仕様案の見直し及び該当所管課への助言	-	検討中	R2年度までに実施	契約検査課
3	土地評価支援システムの運用・更新	土地評価支援システム端末台数	7台 [H28年度末現在]	9台	9台	資産税課

○ 行政評価システムの再構築

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	土地開発公社経営健全化事業の推進	土地開発公社年度末保有土地簿価	4,124,238千円 [H28年度末現在]	2,877,599千円	2,566,350千円	管財課
2	省エネ改修検討の支援	市役所事務事業により排出される温室効果ガス	39,809 t-CO2 [H26年度]	36,655 t-CO2 [H28年度]	29,292 t-CO2	環境政策課・エネルギー政策推進課
3	事業系一般廃棄物のてびきへの広告掲載	企業広告主の確保	-	検討中	50万円	環境政策課・環境事業センター
4	母子福祉資金等利子補給事業の廃止	利子補給件数	8件 [H28年度末現在]	1件	0件	子育て政策課
5	小田原市事業協会における委託事業の見直し	事業協会における公益目的事業比率	47% [H28年度末現在]	46%	48%	産業政策課
6	水産市場用駐車場用地借上料の見直し	駐車場用地借上料	2,800千円 [H28年度]	1,900千円	1,400千円	水産海浜課
7	都市計画道路の見直し	都市計画変更数	0 [H28年度末現在]	0	1	都市計画課
8	私道整備補助事業の要件の見直し	要綱改正の実施年度	-	H30年度から実施	H30年度までに実施	土木管理課
9	後発医薬品の使用割合の増加	後発医薬品の使用割合	75.5% [H28年度末現在]	90.78%	80%	経営管理課
10	消防被服における点数制貸与制度の導入	点数制の導入有無による平均予算額	29,338千円 [6年間の平均額]	14,138千円	20,359千円	消防総務課

③ 持続可能な財政基盤の確立

○ 都市の魅力の向上の取組

No	取組名	目標				所属
		指標	基準値	実績値	目標値	
1	都市セールス事業の推進	インスタグラムのフォロワー数	70人 [H28年度末現在]	8,680人	13,500人	広報広聴課
2	効果的な景観形成の誘導手法の検討	修景補助件数（累積）	68件 [H28年度末現在]	75件	100件	まちづくり交通課
3	既存公共施設を活用した広場・公園づくり	既存公共施設を活用した広場・公園整備数	0箇所 [H29年4月現在]	1箇所	1箇所	みどり公園課